

全国老施協発第 847 号

令和 7 年 8 月 22 日

各都道府県・指定都市老施協

会 長 殿

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会

会 長 大 山 知 子

(公 印 省 略)

令和7年度老人保健健康増進等事業「小規模特養の経営状況等に関する
調査研究事業」に係るアンケート調査実施における周知について
(ご協力のお願い)

日頃より、本会事業の推進に格別のご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本会では厚生労働省の令和 7 年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）である「小規模特養の経営状況等に関する調査研究事業」を実施しています。

本事業では令和 6 年度介護報酬改定の影響を踏まえた小規模の特別養護老人ホーム（いわゆる 30 床特養）の経営状況や地域における役割について実態を把握し、地域密着型特養や定員 31 名以上の特養との比較を行います。そして、離島や中山間・人口減少地域において小規模特養等が事業を継続するために必要な条件（介護報酬や配置基準の弾力的運用等）について検討し、そのデータは、介護保険制度の見直しや令和 9 年度介護報酬改定に向けた検討の際の重要なエビデンスとなります。

つきましては、調査の趣旨等ご理解いただき、業務ご多忙の所大変恐縮ですが、貴会会員施設への周知のご協力をお願い申し上げます。

記

○アンケート調査概要

対象サービス	①小規模特養（30 床特養）	②地域密着型特養	③定員 31 名以上の特養
調査対象施設数	504 施設（悉皆調査）	1,500 施設（抽出調査）	1,500 施設（抽出調査）
調査期間	8 月 15 日（金）～ 9 月 12 日（金）	8 月 26 日（火）～9 月 30 日（火）	
調査方法	郵送兼 Web 調査 ※調査対象施設には詳細を記した調査案内及び調査票を上記調査開始日に郵送にて送付しております(②・③につきましては8/26に発送を予定しております。)		
備考	調査対象は会員・非会員を問わず対象にしており、また②・③については抽出調査のため、該当施設のみ調査票を送付しております。		

○事業の概要

事業概要については [コチラ](#) をご参照願います。

【問い合わせ先】

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 事務局

(担当：松岡・佐々木・吉沢・高橋)

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-1 塩崎ビル 7 階

T E L 03-5211-7700 F A X 03-5211-7705 E-mail : js.03@roushikyo.or.jp